

〔報告事項〕理事会承認事項（1）令和3年度事業の件

I 公益事業関係

1. 税知識の普及および納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1-1、1-2）

（1）本部

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
年末調整・インボイス制度説明会	11月15日 11月16日	アピオスペース	51名 39名	○年末調整 会津若松税務署 法人課税第一部門財務事務官 東海林美香 ○インボイス制度 会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 佐々木 治
電子帳簿保存法の改正と インボイス制度説明会 後援：会津若松商工会議所 会津若松税務署管内青色申告会連合会 会津若松税務署管内農業青色申告会連合会	12月 3日	アピオスペース	103名	○改正電子帳簿 会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 佐々木 治 ○インボイス制度 会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 木村 佳博
新設法人説明会	3月18日	アピオスペース	6名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 木村 佳博

（2）部会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師・備考
青年部会 租税教室	6月 4日	会津若松市立 一箕小学校	①30名 ②30名 ③30名 ④30名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会副代表世話人 畠 英治 青年部会世話人 内川 将克 青年部会会員 坂田 敦志
青年部会 租税教室	6月17日	会津若松市立 門田小学校	①24名 ②25名 ③24名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会副代表世話人 畠 英治 青年部会会員 大田 和宗
青年部会 租税教室	6月23日	会津若松 ザベリオ学園小学校	22名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会会員 坂田 敦志
青年部会 租税教室	7月 2日	会津若松市立 行仁小学校	①20名 ②20名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会副代表世話人 畠 英治

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師・備考
青年部会 租税教室	7月13日	会津若松市立 小金井小学校	①29名 ②31名 ③31名	青年部会副代表世話人 畠 英治 青年部会会員 大田 和宗
青年部会 租税教室	11月29日	会津若松市立 鶴城小学校	①23名 ②24名	青年部会副代表世話人 内川 将克 青年部会世話人 橋本 洋一
女性部会 第14回税に関する絵はがきコンクール 選考会 (応募: 32校、1,133通)	2月 3日	アピオスペース	11名	署長賞1点 会長賞1点 女性部会長賞1点 青年部会代表世話人賞1点 入賞6点、佳作30点
女性部会 第14回税に関する絵はがきコンクール 作品展示	2月16日 ～3月15日	アピオスペース 確定申告書作成会場		
女性部会 第14回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	3月 7日	会津若松市立 河東学園	7名	会津若松税務署署長 佐藤 修 女性部会副部会長 齋藤 共子

(3) 税の広報活動

① 「法人ニュース会津」の発行

第332号 (2021年 春号／8頁)	令和3年 4月発行	1,100部
第333号 (2021年盛夏号／16頁)	令和3年 7月発行	1,100部
第334号 (2021年 秋号／6頁)	令和3年10月発行	1,100部
第335号 (2022年新年号／16頁)	令和4年 1月発行	1,100部

② (公財) 全国法人会総連合発行「ほうじん」の配布

配布総数 4,400部 (季刊:春号・夏号・秋号・新年号発行)

③ (一社) 福島県法人会連合会発行「ふくしま県法連ニュース」の会員への配布

配布総数 2,200部 (7月・1月発行)

④ (公財) 全国法人会総連合発行の税に関する冊子等の配布

○ 「令和3年度税制改正のあらまし (速報版)」	令和3年 4月配布	1,000部
○ 「令和3年度税制改正のあらまし」	令和3年 7月配布	1,300部
○ 「令和3年度会社取引をめぐる税務」	令和3年10月配布	1,000部
○ 「令和3年度源泉所得税実務のポイント」	令和3年10月配布	1,000部
○ 「令和3年分年末調整実務のポイント」	令和3年10月配布	1,000部
○ 「令和3年分確定申告実務ポイント」	令和4年 1月配布	1,000部

⑤ 「自主点検チェックシート」の利活用

○当会ホームページからのダウンロード利用 (配布中)

2. 税制および税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1－3）

令和4年度税制改正要望意見について、次のような要望を行なった。

令和4年度税制改正に関する提言（要約）

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

- ・膨大なコロナ対策費は先進諸国においても財政を悪化させた。しかし、その借金返済について議論がなされていない日本と違って、米国、英国、ドイツ等では償還財源を含めた大枠の返済計画を示し始めている。我が国においても、少なくとも国債で賄ったコロナ対策費の負担について、将来世代に先送りせず現世代で解決するよう議論が必要である。
- ・我が国は先進国で最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口が減少するという極めて深刻な構造問題を抱えている。コロナ禍の克服は難題ではあるが、早期に解決の道筋をつけ、我が国本来の「中福祉・中負担」を目指した税財政改革によって持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化の両立に取り組まなければならない。

1. 財政健全化に向けて

- ・2025年度は団塊の世代がすべて75歳の後期高齢者となる節目の年であり、社会保障給付の急増が見込まれる「2025年問題」と称されている。政府が歳出・歳入の一体改革に本気で取り組めば、2025年度のP B黒字化は決して達成できない目標ではないことを強調しておきたい。
 - (1) 感染症拡大が収束段階になった際には、税制だけではなく大胆な規制緩和を行うなど、スピード感をもって日本経済の本格的な回復に向けた施策を講じる必要がある。なお、相応の需要喚起を行うことも必要ではあるが、それがバラマキ政策となるよう十分配慮すべきである。
 - (2) 財政健全化は国家的課題であり、コロナ収束後には本格的な歳出・歳入の一体的改革に入れるよう準備を進めることが重要である。歳入では安易に税の自然增收を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
 - (3) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与える、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・社会保障給付費は公費と保険料で構成されており、財政のあり方と密接不可分の関係にある。適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限

り抑制しないかぎり、持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化は達成できない。

- ・社会保障は「自助」「公助」「共助」が基本である。これを踏まえ公平性を確保したうえでその役割と範囲を改めて見直す必要がある。
- ・次なる新型感染症が発生した場合に備える意味でも、抜本的な医療制度改革の議論を開始する必要がある。
 - (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
 - (2) 医療は産業政策的に成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を行う必要がある。令和4年度は診療報酬の改定年となるが、給付の急増を抑制するために診療報酬(本体)の配分等を見直すとともに、ジェネリックの普及率をさらに高める。
 - (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とにメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
 - (4) 生活保護は給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
 - (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。また、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
 - (6) 中小企業の厳しい経営実態を踏まえ、企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

- ・地方を含めた政府・議会は「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削り、以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求める。
 - (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
 - (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
 - (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
 - (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. マイナンバー制度について

- ・マイナンバー制度は、すでに運用を開始しているが、マイナンバーカードの普及率が低いなど、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。政府は制度の意義等の周知に努め、その定着に向け本腰を入れて取り組んでいく必要がある。

5. 今後の税制改革のあり方

II. 経済活性化と中小企業対策

- ・政府は「骨太の方針2021」で、先進各国の後塵を拝しているデジタル化や世界的な潮流に遅れを取っている脱炭素化を柱に掲げ、成長と構造転換を図る考えを打ち出した。その方向性は理解できるが、もっと具体的な工程を早急に示すべきである。

1. 新型コロナウイルスへの対応

- ・中小企業は我が国企業の大半を占め、地域経済の活性化と雇用の確保などに大きく貢献している。いわば経済社会の土台ともいえる存在であり、これが立ち行かなくなれば、経済全体にとっても取り返しのつかない事態に陥る。政府と自治体は複雑で多岐にわたるコロナ対策の周知・広報を徹底するとともに、申請手続きの簡便化やスピーディーな給付を行い、中小企業が存続を図れるよう全力で取り組む必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

(1) 法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。

(2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。

- ①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。
- ②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和4年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。

(3) 中小企業の設備投資支援措置

中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（生産性向上特別措置法）等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。

3. 事業承継税制の拡充

- ・我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。平成30年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、

さらなる抜本的な対応が必要と考える。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

①猶予制度ではなく免除制度に改める。

②新型コロナの影響などを考慮すると、より一層、平成29年以前の制度適用者に対しても適用要件を緩和するなど配慮すべきである。

③国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。

なお、新型コロナの影響により事業承継の時期を延期せざるを得ないケースもあることから、特例承継計画の提出期限（令和5年3月末日）および特例措置の適用期限（令和9年12月末日）を延長すべきである。

(3) 取引相場のない株式の評価の見直し

取引相場のない株式の評価については、企業規模や業種によって多様であるが、企業価値を高めるほど株価が上昇し、税負担が増大する可能性があるなど、円滑な事業承継を阻害していることが指摘されている。取引相場のない株式は換金性に乏しいこと等を考慮し、評価のあり方を見直す必要がある。

4. 消費税への対応

・消費税は社会保障の安定財源確保と財政健全化に欠かせないが、軽減税率制度は事業者の事務負担が大きいうえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多い。このため、かねてから税率10%程度までは単一税率が望ましく、低所得者対策は「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当であることを指摘してきた。国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば同制度の是非を含めて見直しが必要である。

(1) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

(2) システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

(3) 令和5年10月からの「適格請求書等保存方式」導入に向け、本年10月より「適格請求書発行事業者」の登録申請がはじまる。新型コロナは小規模事業者等の事業継続

に大きな困難をもたらしており、さらなる事務負担を求めれば休廃業を加速することになりかねない。現行の「区分記載請求書等保存方式」を当面維持するなど、弾力的な対応が求められる。

III. 地方のあり方

- ・今般のコロナ禍は国と地方の役割分担の曖昧さや行政組織間の意思疎通不足、病院間の特性に応じた役割分担がなされていなかつたことが浮き彫りとなった。これを機に、緊急時の医療体制を整備する必要があるが、そのためには国と地方、さらに自治体間の情報共有が不可欠であり、改めて広域行政の必要性を強調しておきたい。
- ・地方自身がそれぞれの特色や強みをいかした活性化戦略を構築し、地域の民間の知恵と工夫により、新たな地場技術やビジネス手法を開発していくことが不可欠である。その際に最も重要なのは、地方が自立・自助の精神を理念とし、自らの責任で必要な安定財源の確保や行政改革を企画・立案し実行していくことである。
 - (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要と認識すべきである。
 - (2) 広域行政による効率化や危機対応について早急かつ具体的な検討を行うべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
 - (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
 - (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せずに高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
 - (5) 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興等

- ・政府は東日本大震災からの復興について、令和3年度から7年度までの5年間を「第2期復興・創生期間」と位置付け、令和3年度以降の復興の円滑かつ着実な遂行を期することとしている。そのためにはこれまでの効果を十分に検証し、予算の執行を効率化するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。とりわけ被災地における企業の定着、雇用確保を図ることが重要であり、実効性のある措置を講じようとする。
- ・また近年、熊本地震をはじめ地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生しているが、東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まねばならない。その際、被災者支援の観点から、災害による損失を雑損控除と切り離した、新たな控除制度の創設について検討すべきである。

V. その他

- 1. 納税環境の整備**
- 2. 環境問題に対する税制上の対応**

欧米などの制度や議論の動向を見極めつつ、既存のエネルギー関係税制との調整を図り、幅広い観点から十分な検討が行われる必要がある。

- 3. 租税教育の充実**

※詳しくは（公財）全国法人会総連合ホームページをご覧下さい
<http://www.zenkokuhojinkai.or.jp/>

【提言活動】

提言先	実施日	場所	提言者
小熊慎司衆議院議員	11月26日	小熊慎司事務所	遠藤会長、鈴木副会長
菅家一郎衆議院議員	12月10日	菅家一郎事務所	遠藤会長、鈴木副会長
室井照平会津若松市長	12月21日	会津若松市役所	遠藤会長、上杉税制委員長
清川雅史会津若松市議会議長	〃	〃	遠藤会長、上杉税制委員長

※令和4年度税制改正に関するアンケート調査を実施（令和3年4月13日～4月30日）

【全国大会】

テーマ	開催日	場所	出席者	講師
第37回法人会全国大会 「岩手大会」	10月7日	(オンライン)	1名	アイリスオーヤマ株会長 大山健太郎
第15回全国女性フォーラム 「新潟大会」	11月16日	朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター	3名	文化庁 前長官 宮田 亮平

3. 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

(1) 本部

①研修会

テーマ	日 時	場 所	出席者	講 師
揺れ動く内外情勢と これからの政治経済	9月 7日	(オンライン)	12名	政治ジャーナリスト 田崎 史郎

②経営なんでも相談会

会津信用金庫の共催により、毎月第3木曜日に会津若松法人会において経営に関する相談業務を実施。（労務・パソコン等の相談を含む）

	相談者		合計
	会員	一般	
3年度	4	0	4

③セミナー・オンデマンドサービス

映像と音声により本格的セミナーがインターネットで受講できる制度で、会員は1,109本のコンテンツが無料で視聴できる。非会員に対しても無料コンテンツを提供している。

	アクセス数	一般ログイン数	会員ログイン数
4月	512	8	68
5月	341	7	63
6月	356	8	45
7月	414	5	60
8月	460	5	54
9月	431	0	78
10月	423	5	62
11月	576	9	92
12月	445	3	70
1月	554	8	76
2月	554	7	78
3月	684	11	83
合計	5,750	76	829

※アクセス数：各コンテンツの視聴された回数

※会員ログイン数：利用された会員の数

※一般ログイン数：利用された一般の数

④プロジェクター、スクリーン等の貸出し

2件

(2) 部会

①経理研究部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
労働条件のチェックポイント	12月 8日	アピオスペース	41名	社会保険労務士 小柴 繁徳

4. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

(1) 本部

内 容	開催日	場 所	参加者
NPO法人 会津鶴ヶ城を守る会 鶴ヶ城公園の落ち葉清掃活動参加	11月27日	鶴ヶ城公園一帯	16名
新春特別講演会 「トヨタ未来都市構想 静岡県裾野市ウーブンシティとは」 講師：西村秀幸氏（オフィスにしむら代表）	2月21日	ルネッサンス中の島	46名

(2) 支部

内 容	開催日	場 所	参加者
猪苗代支部 国指定会津藩主松平家墓所 土津神社クリーンアップ事業	4月22日	土津神社	14名

II 共益事業関係

1. 組織

(1) 会員数

	令和3年3月31日	令和3年6月30日	令和3年12月31日	令和4年3月31日
会員数	1,014 社	993 社	990 社	1,020 社

(2) 会員移動状況

入会会員 50 社
退会会員 44 社

(3) 支部別会員数

支部	会員数	入会	退会
会津若松	676 社	27 社	25 社
会津坂下	128 社	9 社	11 社
猪苗代	87 社	5 社	1 社
美里	94 社	9 社	2 社
西部	35 社	0 社	5 社
計	1,020 社	50 社	44 社

(4) 役員数

本部役員

○理事 42名 (会長1名・副会長7名・常任理事19名・理事15名)

○監事 3名

顧問 1名

相談役 1名

支部役員 50名 (支部長4名・副支部長7名・幹事38名・顧問1名)

(5) 役員の異動

<就任>

会長	遠藤 久	(有)遠藤総合経営センター	(令和3年6月10日就任)
副会長	渡部 寛規	(渡部産業株)	(")
〃	金子 保彦	(金子建設株)	(")
常任理事	四家 邦博	(会津自動車工業株)	(")
〃	弓田 八平	(株)弓田建設	(")
〃	斎藤 勇	(株)サイトウ	(")
〃	青木 慶太	(会津土建株)	(")
〃	滝沢 康成	(山十建設株)	(")
理事	古川 信吾	(株)マコト精機	(")
〃	目黒 健之	(株)目黒工業商會	(")
〃	内川 健一	(株)会和工務店	(")
〃	高橋 敏	(マルトミ商事株)	(")
〃	長沼 秀徳	(有)木田会計事務所	(")
〃	土屋 みよ子	(有)徳江生花店	(")
〃	斎藤 大輔	(株)山毛斎藤商店	(")
監事	松崎 陽一	(松崎陽一税理士事務所)	(")
〃	古川 敏典	(みどり不動産株)	(")
顧問	渡邊 泰夫	(会津通運株)	(")
相談役	星 幹夫	(会津信用金庫)	(")

<退任>

会長	星 幹夫	(会津信用金庫)	(令和3年6月10日退任)
副会長	山口 一男	(株)山口設計	(")
〃	佐久間源一郎	(佐久間建設工業株)	(")
常任理事	渡部 浩	(会津土建株)	(")
理事	富樫 幸司	(マルトミ商事株)	(")
〃	山口 豪志	(株)二丸屋山口商店	(")

理 事	川島 慧介	(株) 会 津 丸 水)	(令和3年6月10日退任)
"	小野 大成	(深東北入谷まちづくり建設)	(")
"	鈴木 義文	(税理士法人キロル)	(")
監 事	島尾 雅行	(島尾雅行税理士事務所)	(")
"	二瓶 孝也	(会津中央乳業株)	(")
常任理事	青木 慶太	(会津土建株)	(令和4年3月31日辞任)

(6) 委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	猪俣 道夫	武藤 公一	10名
研修委員会	鈴木 勝人	渡部 寛規	8名
税制委員会	上杉 雅明	洪 南基	8名
組織委員会	弓田 八平	天野 俊彦	16名
厚生委員会	猪俣 孝之	長沼 秀徳	9名
広報委員会	宮森 優治	金子 保彦	8名

(7) 上部団体・関係機関への役員派遣

①. (一社) 福島県法人会連合会

"	副 会 長	遠 藤	久
"	副 理 事	竹 田	秀
"	總務委員	猪 俣	之
"	研修委員	猪 俣	道
"	税制委員	鈴 木	夫
"	組織委員	遠 藤	勝
"	広報委員	弓 田	久
"	厚生委員	宮 森	八
"	副 会 長	猪 俣	平
"	副 理 事	遠 藤	治
"	副 理 事	遠 藤	之
②. 会津若松税務関係団体協議会	副 理 事	星	久
③. 会津若松地区警察官友の会	副 理 事	遠 藤	久
④. (公財) 会津地域教育・学術振興財団	副 理 事	遠 藤	幹
⑤. 会津若松税務署管内租税教育推進協議会	副 理 事	小 野	夫
⑥. 会津若松市国際交流協会	副 理 事	春 恵	久
⑦. (一財) 会津若松市中小企業労働者福祉サービスセンター	副 理 事	弓 田	八
⑧. 会津若松経営品質協議会	副 理 事	竹 田	平
⑨. 会津若松市障がい者地域自立支援協議会	副 理 事	齋 藤	秀
	幹 労 部 会	就 労 部 会	共 子

(8) 部 会

<経理研究部会>

①. 会員数	45名 (令和4年3月31日現在)	
②. 役 員	部 会 長 田 中 徹 副 部 会 長 松 本 和 謙 " 弓 田 修 司 " 小 柴 繁 徳	(株 ホ テ ル ニ ュ ー パ レ ス) (ア イ ・ エ ス ・ シ 一) (株 流 紋 烧) (小 柴 社 会 保 险 労 務 士 事 務 所)
	幹 事 数 6名	

<青年部会(法和会)>

①. 会員数	36名 (令和4年3月31日現在)	
②. 役 員	代 表 世 話 人 矢 沢 拓 咲 副 代 表 世 話 人 佐 藤 曜 生 " 畑 英 治	(特 定 非 営 利 活 動 法 人 清 扶 会) (日 本 精 測 (株)) (会 津 ヤ ク ル ト 販 売 (株))
	世 話 人 数 5名	

<女性部会>

①. 会員数	32名 (令和4年3月31日現在)	
②. 役 員	部 会 長 小 野 春 恵 副 部 会 長 斎 藤 共 子 " 土 屋 み よ 子 " 小 堀 恵 子	(有) 小 野 屋 造 花 店) (有) サ イ ト ウ) (有) 德 江 生 花 店) (有) 栄 樂 座)
	幹 事 数 8名	

(9) 事務局

事 務 局 長	本間 麻理絵	(事業・広報・経理研究部会・女性部会・青年部会担当)
事 務 局 次 長	小椋 克江	(総務・会計・組織・支部担当)

2. 表彰関係

表彰内容	受賞日	受賞者氏名 (事業所名または所属)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	6月10日	星 幹夫 (会津信用金庫)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター)
(公社)会津若松法人会 表彰 (福利厚生制度推進表彰)	"	大関 喜八郎 (大同生命保険(株)会津営業所)
(公社)会津若松法人会 表彰 (福利厚生制度推進表彰)	"	後藤 将成 (大同生命保険(株)会津営業所)
(公財)全国法人会総連合 功労者表彰 (単位会役員表彰)	6月22日	宮森 優治 (榮川酒造(株))
(公財)全国法人会総連合 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	鈴木 勝人 (鈴木勝人税理士事務所)
東北六県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	宮森 優治 (榮川酒造(株))
東北六県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	武藤 公一 (丸善商事(株))
東北六県法人会連合会 功労者表彰 (会員増強表彰)	"	星 幹夫 (会津信用金庫)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (県法連役員表彰)	"	星 幹夫 (会津信用金庫)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (県法連役員表彰)	"	佐久間源一郎 (佐久間建設工業(株))
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	川島 慧介 (株)会津丸水
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	鈴木 健太郎 (株)鈴善
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (会員増強表彰)	"	星 幹夫 (会津信用金庫)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (会員増強表彰)	"	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター)

3. 法人会厚生制度加入状況

令和4年3月31日現在

(1) 経営者大型総合保障制度（大同生命保険）

	令和2年度	令和3年度	前年比
加入法人数	200 社	198 社	99.0 %
加入件数	566 件	598 件	105.7 %
保障総額	13,670 万円	13,980 万円	102.3 %

(2) 個人保障プラン加入状況（大同生命保険）

	令和2年度	令和3年度	前年比
加入件数	39 社	37 社	94.9 %
保障総額	593 万円	576 万円	97.1 %

(3) 年金共済制度加入状況＜経年コース＞（大同生命保険）

	令和2年度	令和3年度	前年比
加入法人数	13 社	11 社	84.6 %
加入件数	22 件	19 件	86.4 %

(4) 個人年金制度加入状況（大同生命保険）

	令和2年度	令和3年度	前年比
加入件数	8 件	7 件	87.5 %

(5) がん保険制度加入状況（アフラック生命保険）

	令和2年度	令和3年度	前年比
加入法人数	162 社	158 社	97.5 %
加入件数	553 件	536 件	96.9 %

(6) 痴ほう・介護保険制度（アフラック生命保険）

	令和2年度	令和3年度	前年比
加入法人数	5 社	4 社	80.0 %
加入件数	7 件	6 件	85.7 %

(7) 医療保険制度加入状況（アフラック生命保険）

	令和2年度	令和3年度	前年比
加入法人数	56 社	55 社	98.2 %
加入件数	138 件	140 件	101.4 %

(8) WAYS（死亡保険）等制度加入（アフラック生命保険）

	令和2年度	令和3年度	前年比
加入法人数	7 社	6 社	85.7 %
加入件数	9 件	3 件	33.3 %

(9) 給与サポート保険・休職制度加入（アフラック生命保険）

	令和2年度	令和3年度	前年比
加入法人数	4 社	4 社	100.0 %
加入件数	6 件	5 件	83.3 %

(10) ビジネスガード加入状況（AIG損害保険）

	令和2年度	令和3年度	前年比
加入法人数	54 社	60 社	111.1 %
加入件数	75 件	74 件	98.7 %

4. 会員支援事業

(1) 本部

①レクリエーション・親睦等

件 名	開催日	場 所	出席者
第16回ゴルフコンペ	8月28日	会津磐梯カントリークラブ	46名

②その他の事業

○確定申告書類への『会津若松法人会会員』の記載

確定申告時の提出資料「法人概況説明書」の「17 加入組合等の状況」へ会員であることの記載を呼び掛け

○P E Tがん検診・人間ドック

会員事業所の代表者・職員・家族を対象に割引価格で「P E Tがん検診」「人間ドック」を一般財団法人竹田健康財団（竹田総合病院）ならびに一般財団法人脳神経疾患研究所（南東北病院）との提携により提供

受診者 49名

○図書の斡旋

年末調整のしかた（会員企業200円割引） 大蔵財務協会発行 21冊

(2) 支部

件 名	開催日	場 所	出席者
西部支部 役員懇親会	5月 6日	茶房すずき	8名
会津坂下支部 ゴルフコンペ	6月26日	会津磐梯カントリークラブ	8名
猪苗代支部 忘年会	12月23日	すし割烹はな〇	8名

(3) 部会

件 名	開催日	場 所	出席者
経理研究部会 年忘れ会	12月10日	ホテルニューパレス	10名
女性部会 春のお花寄せ植え教室	1月27日	法人会会議室	8名

III 管理関係

1. 規程・規則

(1) 「会費規程」の会費額を改定（令和3年4月1日より施行）

2. 会議関係

(1) 本部

件 名	開催日	場 所	出席者	議題
業務・会計監査	4月19日	法人会事務局	6名	令和2年度事業・収支決他
第1回総務委員会	4月23日	アピオスペース	9名	令和2年度事業報告について他
第1回正副会長会	4月27日	会津若松 ワシントンホテル	11名	①通常総会開催について ②役員人事について他
第1回税制委員会	5月11日	アピオスペース	7名	令和4年度要望事項について他
第1回理事会	5月21日	ルネッサンス 中の島	来賓 1名 理事 23名 監事 2名 事務局3名	第一号議案 令和2年度事業報告承認の件 第二号議案 令和2年度決算報告承認の件 第三号議案 任期満了に伴う役員改選の件 第四号議案 第9回通常総会開催の件 第五号議案 事務局長任免の件
第9回通常総会	6月10日	会津若松 ワシントンホテル	正会員 638名 内委任状 591名	[報告事項] 理事会承認事項 (1)令和2年度事業の件 (2)令和3年度事業計画の件 (3)令和3年度収支予算告の件 [決議事項] 第一号議案 令和2年度決算報告承認の件 第二号議案 役員選任案承認の件
第2回理事会	6月10日	会津若松 ワシントンホテル	理事 25名 監事 1名 事務局3名	第一号議案 代表理事（会長）選定の件 第二号議案 業務執行理事（副会長）、常任理事選定の件 第三号議案 各委員会委員および委員長、副委員長選定の件
第1回厚生委員会	7月20日	会津若松 ワシントンホテル	12名	①第16回ゴルフコンペ開催の件 ②会員親睦研修旅行の件 ③福利厚生制度について
組織正副委員長打合せ	9月2日	法人会事務局	6名	会員増強について
第2回正副会長会	9月15日	ホテル ニューパレス	10名	理事会開催について他
署長講話・第3回理事会・福利厚生制度推進連絡協議会	9月15日	ホテル ニューパレス	来賓 6名 理事 26名 監事 3名 事務局3名	第一号議案 事業ならびに代表理事等の職務執行状況について 第二号議案 組織状況の報告について他
第1回正副委員長会議	10月20日	法人会事務局	14名	①年度後半の事業計画の確認 ②具体的な会員増強活動について他

件名	開催日	場所	出席者	議題
組織・厚生委員会合同会議	12月13日	会津若松 ワシントンホテル	17名	事業報告ならびに事業計画について 他
研修・広報委員会合同会議	12月14日	法人会事務局	10名	事業報告ならびに事業計画について 他
第3回正副会長会	12月22日	萬花樓	10名	①会務報告について ②今後の会運営について
第2回正副委員長会議	3月 2日	法人会事務局	9名 (内リモート1名)	①会員増強の進捗状況について 他
第2回総務委員会	3月 9日	法人会事務局	8名	令和4年度事業・収支予算（案） 他
第4回理事会	3月24日	会津若松 ワシントンホテル	来賓 1名 理事 24名 (内リモート3名) 監事 3名 (内リモート1名) カブザーバー 1名 事務局2名	第一号議案 事業ならびに代表理事等の職務執行状況について 第二号議案 令和4年度事業計画（案）について 第三号議案 令和4年度収支予算（案）について 他

（2）支部

件名	開催日	場所	出席者
美里支部 役員会	4月 7日	会津美里町商工会本郷支所	4名
西部支部 役員会	4月 9日	茶房すずき	8名
会津坂下支部 役員会	4月15日	会津坂下町商工会	10名
美里支部 報告会	4月26日	会津美里町商工会本所	12社
猪苗代支部 報告会		(書面決議)	61社
会津坂下支部 報告会		(資料送付)	127社
西部支部 報告会	6月 4日	宮下建設会館	17社
美里支部 役員会	12月 3日	会津美里町商工会本所	5名
美里支部 役員会	1月31日	会津美里町商工会本所	7名
会津坂下支部 三役会	3月16日	会津坂下町商工会	4名

（3）部会

件名	開催日	場所	出席者
女性部会 正副部会長会	4月14日	UNO	5名
女性部会 第1回役員会	5月13日	アピオスペース	8名
経理研究部会 第1回役員会	5月14日	ホテルニューパレス	8名
経理研究部会 報告会		(書面決議)	38名
女性部会 報告会		(書面決議)	28名
青年部会 第1回世話人会		(書面決議)	8名
青年部会 報告会		(書面決議)	30名
女性部会 第2回役員会	12月 1日	法人会事務局	9名
経理研究部会 第2回役員会	12月10日	ホテルニューパレス	8名
青年部会 第2回世話人会	1月14日	法人会事務局	5名

(4) 上部団体会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
県法連 第1回総務委員会		(書面決議)	佐久間総務委員長
県法連 単位会会长予定者会議	5月27日	郡山ビューホテルアネックス	遠藤副会長
県法連 第1回税制委員会	6月 1日	クーラクーリアンテサンパレス	鈴木税制委員長
県法連 第1回理事会	6月 3日	郡山ビューホテルアネックス	星会長
県法連 第8回通常総会	6月22日	郡山ビューホテルアネックス	遠藤会長、猪俣(孝)副会長他2名
全法連 第24回新任事務局長セミナー	6月30日	(オンライン)	本間局長心得
県法連 職員向けZOOMセミナー	10月 6日	(オンライン)	本間局長、小椋次長
県法連 第3回理事会	11月10日	クーラクーリアンテサンパレス	遠藤会長
東北六県 運営協議会	11月17日	(オンライン)	遠藤会長、猪俣(道)副会長、渡部副会長
県法連 第4回理事会		(書面決議)	遠藤会長、竹田副会長、猪俣(孝)副会長
全法連 令和4年税制セミナー	2月15日	(オンライン)	遠藤会長
全法連 令和3年度第3回税制委員会	2月16日	(オンライン)	遠藤会長
県法連 第2回総務委員会		(書面決議)	猪俣(道)総務委員長
全法連 全国厚生員長会議	3月23日	(オンライン)	猪俣(孝)厚生委員長
県法連 事務局PCAセミナー	3月25日	(オンライン)	小椋次長
県法連 第1回正副会長会	3月28日	郡山ビューホテルアネックス	遠藤会長
県法連 第5回理事会	3月28日	郡山ビューホテルアネックス	遠藤会長、猪俣(孝)副会長

(5) 部会上部団体会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
県女性連協 第1回役員会	7月 2日	郡山ビューホテルアネックス	土屋副部会長、小堀副部会長他1名
県女性連協 第1回正副会長会議 ・絵はがき審査会	2月 9日	ウエディングエルティ	本間局長

(6) 外部会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
会津若松地区警察官友の会 令和3年度総会	6月 8日	会津若松ワシントンホテル	星会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	6月 2日	(オンライン)	齋藤女性副部会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	7月21日	(オンライン)	齋藤女性副部会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	8月19日	(オンライン)	齋藤女性副部会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	9月22日	(オンライン)	齋藤女性副部会長
会津若松税務関係団体協議会理事会	10月19日	会津若松商工会議所	遠藤会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	10月19日	(オンライン)	齋藤女性副部会長
障がい者雇用優良事業所顕彰事業選考会	11月 4日	市役所会議室	遠藤会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	11月18日	竹田綜合病院・竹田ホール	齋藤女性副部会長
会津若松警察官友の会 講話・表彰式	12月17日	ルネッサンス中の島	本間局長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	12月23日	会津稽古堂	齋藤女性副部会長
南進測量創立30周年記念式典	1月12日	会津若松ワシントンホテル	遠藤会長

件 名	開催日	場 所	出席者
障がい者地域自立支援協議会就労部会	1月17日	(オンライン)	齋藤女性副部会長
会津若松税務関係団体協議会理事会	1月26日	会津若松商工会議所	鈴木副会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	2月28日	(オンライン)	齋藤女性副部会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会主催研修会	3月14日	(オンライン)	齋藤女性副部会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	3月14日	(オンライン)	齋藤女性副部会長
佐久間源一郎氏旭日双光章受賞祝賀会	3月19日	会津若松ワシントンホテル	遠藤会長
会津地域教育・学術振興財団理事会	3月30日	会津若松商工会議所	星相談役
消防団活動に関する協力要請	3月28日	会津若松法人会	遠藤会長・本間局長

(7) 部会外部会議等派遣

件 名	開催日	場 所	出席者
青年部会 租税教室講師養成講座	10月26日	会津若松税務署	本間局長

3. その他

件 名	開催日	内 容	出席者
石田浩二会津若松税務署長訪問	6月28日	正副会長就任挨拶	遠藤会長他5名
佐藤修会津若松税務署長訪問	8月 6日	正副会長就任挨拶	遠藤会長他4名
佐藤修会津若松税務署長訪問	1月24日	新年挨拶	遠藤会長他3名

【参考】新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止とした事業等

4月 本部・院内御廟清掃

5～6月 支部・税務研修会

8月 県青連協・第2回役員会

9月 青年部会・税金ウルトラクイズ

本部・決算説明会

経理研究部会・ゴルフコンペ

10月 本部・視察研修旅行

美里支部・新鶴ワインまつり

西部支部・親善ゴルフ大会

県女連協・会員研修会「須賀川大会」

県青連協・30周年記念式典&会員研修会「白河大会」

11月 本部・支部事務局連絡会議

会津坂下支部・視察研修

12月 美里支部・企業見学会

経理研究部会&青年部会・そば打ち教室

1月 青年部会・新年会

女性部会・税務研修会・新年会

県法連・広報委員会

2月 本部・新春のつどい

県法連・組織・厚生委員会

その他会合への出席

会津若松市・新年市民交歓会

会津若松商工会議所・顧問・議員新年会

会津アピオ新年初顔合わせ会